

参考資料

評価の枠組み

調査内容	評価項目	具体的な調査内容	情報源／情報収集先
政策の妥当性	マレーシア・日本の及び国際的な政策・課題との整合性 政策の意義	■相手国(マレーシア)の開発ニーズとの整合性 ・国家計画(第9次・第10次マレーシア計画、等)との整合性 ・新経済モデルとの整合性、等 ■日本の上位政策との整合性 ・「ODA 大綱」「ODA 中期政策」との整合性 ■国際的な優先課題との整合性 ・ミレニアム開発目標(MDGs)との整合性 ■他ドナーとの関連性 ・他ドナーの活動(分野・内容)との比較 ■日本の比較優位性 ・マレーシアのニーズを踏まえ、かつわが国が相対的に得意とする分野での援助を行う計画になっているか否か ■相手国(マレーシア)及び日本にとっての政策の意義 ・「国別援助計画」等わが国援助政策が策定され実施されていることの意味 －「政策の存在」「政策の方向性・内容」の双方に関して －マレーシア、日本の双方にとって	■文献調査 <日本> ・ ODA 白書 ・ ODA 大綱(新) ・ ODA 中期政策(新旧) ・ 「国別援助計画」(2009) ・ 「国別援助計画」(旧 2002) ・ 対マレーシア国事業展開計画 ・ その他 <マレーシア> ・ 第10次マレーシア計画 ・ 第9次マレーシア計画 ・ 「新経済モデル」 ・ 長期開発計画 ・ 個別分野の開発計画 ・ その他 ■ヒアリング調査 ・ わが国外務省(本省、大使館) ・ わが国援助実施機関(JICA 本部、現地事務所) ・ 現地 ODA タスクフォース ・ マレーシア政府関係機関・実施機関 ・ 他ドナー国・機関

調査内容	評価項目	具体的な調査内容	情報源／情報収集先
結果の有効性	当初設定された目標・課題等の達成状況 中進国への援助政策の観点からの個別評価項目	■当初設定された目標がどの程度達成されたか ■当初設定された重点課題がどの程度達成されたか ・トップ・ダウン評価： －マレーシア政府による自らの目標達成状況 －その中でのわが国援助政策上及び案件上の応答状況 －マレーシア側の環境変化とその中でのわが国援助政策・案件の位置づけ ・ボトム・アップ評価： －主要個別援助案件の目標達成状況 ■「プログラム化」の可能性 ・マレーシアにおける援助における「プログラム化」の在り方（考え方） －その意味・意義、可能性、等 ・さらに中進国に対する援助一般として、「プログラム化」の考え方の検討 ■政府以外のプレーヤーとの連携状況、これらプレーヤー育成への貢献状況 ・民間企業、大学（高等教育研究機関）、非政府機関との協力・連携の状況 ・これらプレーヤーの育成に関連する援助の実施状況	■文献調査 ・ ODA 白書 ・ 対マレーシア国事業展開計画 ・ 実施機関年次報告書（JICA） ・ 各種事業評価報告書 ・ 現地 ODA タスクフォースによる資料 ・ 大使館・JICA 現地事務所による資料 ・ マレーシア政府資料 ・ マレーシア政府統計資料 ・ 国際機関統計資料 ・ その他、現地収集資料等 ■ヒアリング調査 ・ わが国外務省（本省、大使館） ・ わが国援助実施機関（JICA 本部、現地事務所） ・ 現地 ODA タスクフォース ・ マレーシア政府関係機関・実施機関 ・ 他ドナー国・機関 ・ マス・メディア、大学等の教育研究機関

調査内容	評価項目	具体的な調査内容	情報源／情報収集先
プロセスの適切性	妥当性・有効性を確保するプロセスの採用状況	■政策の妥当性や結果の有効性を確保するようなプロセスが採られていたか ・例えば、以下のような観点からの情報の分析 －国別援助計画における特定課題への取組み実施状況 －政府及び実施機関による政策に関連する対話・枠組み及びその実施状況 －他ドナーとの連携状況 －政策の実施状況の把握プロセス／等	■文献調査 ・ 外務省による資料 ・ 現地 ODA タスクフォースによる資料 ・ 各種事業評価報告書 ・ マレーシア政府による資料 ■ヒアリング調査 ・ わが国外務省(本省、大使館) ・ わが国援助実施機関(JICA 本部、現地事務所) ・ 現地 ODA タスクフォース ・ マレーシア政府関係機関・実施機関 ・ 他ドナー国・機関

個別案件メタ評価の詳細

(1)【援助重点分野(新)】日・マレーシア相互利益の増進

ア 日マレーシア経済連携協定(JMEPA)推進(経済連携協定推進プログラム)

案件名：【終了時評価】税務人材能力向上プロジェクト(フェーズ2)(2009)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	日マ経済連携協定の推進に資するものであり、また、本事業を通じて移転価格税制の明確化のための税制改正等が実現したことから、妥当性は高いと判断する。
有効性	高い	研修の全参加者が講義を有益と回答していること、最終的な理解度の高さ等により有効性は高いと判断する。
インパクト	—	—
効率性	十分	プロジェクト成果を達成するための十分な活動が、計画通り実施されている。当初計画にはなかった南南協力プログラムも積極的に実施している。これらより、効率性は十分であると判断する。
自立発展性	—	—

案件名：【終了時評価】税務人材能力向上プロジェクト(2006)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアの所得税法の改正に伴い導入された申告納税制度に合わせて計画・実施。また、国別援助計画の重点分野の1つである「経済の競争力強化」の支援の一つとの位置づけ。
有効性	高い	税務調査及び査察の実施件数、IRB が納税者に実施した租税教育の実績はいずれも年々増加。IRB 職員の税務調査及び広報・租税教育に係る能力は向上。
インパクト	高い	IRB は JICA と共同で、アセアン諸国を対象とした第三国研修「納税者サービス」を 2005～2007 年まで実施し、技術の水平的な普及が行われる。

効率性	高い	長期専門家は 1 名のみ配置し、テーマと内容に応じて短期専門家による集中講義で対応。1 回の研修により多くの IRB 職員が参加できるように工夫。また、IRB とのコストシェアによる研修も実施。
自立発展性	要強化 (技術移転)	IRB からは、より実践的な能力取得や非行防止のための追加講義が切望されており、IRB 側の要望に沿う形で技術移転内容を充実させるとともに、それを定着させるには若干の時間を要するものと思料される。

(注)IRB: Inland Revenue Board (内国歳入庁)

案件名：【終了時評価】通関及び事後調査における税関リスクマネジメントプロジェクト(2010)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	国際的な要請であるリスクマネジメントの導入であると同時に、マレーシア関税局の重点課題のひとつ。また、日馬経済連携協定税関手続章の協力分野とも合致。
有効性	要強化	将来にわたる一貫したリスクマネジメントを実施する体制を構築。しかし、運用面では取組みが不十分。また、現場の税関職員の能力強化が必要。
インパクト	—	—
効率性	高い	長期専門家との綿密な連携により、研修等を通じて、少ない投資で大きな効果を発揮することができた。研修参加者は、研修内容を他の職員に普及する制度が導入され、効率性は非常に高い。
自立発展性	—	—

案件名：【終了時評価】関税システムの高度化:リスクマネジメントシステム開発プロジェクト(2008)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	国際的な合意事項に対して適切に対応するための組織的な能力向上の支援。日・マ経済連携協定の重要事項で、国別強化の重点課題にも関連する。マレーシア関税庁局からの要請により実施。

有効性	高い	2008 年 7 月に全国における税関リスクマネジメントシステムの運用が開始される予定であり、目標は達成されていると考えられる。
インパクト	高い	上記システムの運用、同システムを所掌する組織の制度化促進策の実施、導入担当官の招集とリスクマネジメントに対する考え方及び運用の知見・能力の向上が図られたことにより、迅速な通関、適切な課税、犯罪防止に繋がるインパクトが得られた。
効率性	高い	長期専門家 1 名、短期専門家 4 名の派遣により、当初計画どおりに税関リスクマネジメントシステムが導入され、全国に波及する効果を上げた。
自立発展性	要強化 (人材)	CVI Unit の格上げと人員増強のための機構・定員要求がなされている。リスクマネジメントシステムを有効活用していくための知識・技術は今後も習得してゆく必要がある。

案件名：【終了時評価】中小企業振興公社人材育成プロジェクト(2009)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアの中小企業のレベルは技術的、研究開発能力的にも未だ高いとは言えない。また、中小企業金融へのアクセスについては多くの企業から改善が要望されている。この様な中、SMIDEC が果たす役割は大きく、その人材育成の必要性は喫緊の課題であり、協力の妥当性は極めて高い。
有効性	高い	68 名の中小企業カウンセラーが育成された。また、研修に参加した中小企業カウンセラーの 93%は研修内容に満足しており、実施された研修はカウンセラーの視点から有効であったということが出来る。68 名のうち 10 名は、講師として後進の育成に携わることになっている。
インパクト	高い	中小企業のアドバイザーサービスに対するニーズは増加しており、係る人材の育成に貢献した本案件のインパクトは認められる。また、研修に参加したカウンセラーより、SMIDEC 職員の担う役割に関して自覚を再認識したとの評価を得た。
効率性	高い	当初計画どおり実施され、投入のタイミングも適切であった。
自立発展性	高い	中小企業開発は次期国家開発計画においても目標として挙げられる見通し。また、SMIDEC において中小企業カウ

		ンセラー育成は継続的に実施される予定。ただし、育成研修の実施の仕組みや講師育成は検討事項。カウンセラーの現場経験の不足、経営者に対する啓発の可否については課題。
--	--	--

(注) SMIDEC：中小企業開発公社

案件名：【評価結果要約表】労働安全衛生能力向上計画(2008)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	産業界での労働安全衛生に対する意識の高まりに伴い、NIOSH: National Institute Of Occupational Safety&Health のサービスに対するニーズは拡大しており、プロジェクト内容及びタイミングは適切。
有効性	高い	プロジェクト目標は達成され、強化された NIOSH の機能は維持されている。
インパクト	—	NIOSH の研修やセミナーが増加・多様化しており、労働災害や職業病の減少に寄与したと推察できるが、因果関係は不明。
効率性	高い	終了時評価での評価内容は適切であり、プロジェクトの効率性は高かったといえる。
自立発展性	高い	NIOSH の重要性は認識されており、また、労働安全衛生分野での多様なサービスを提供していく組織能力を維持し、活動範囲の拡大も見られる。プロジェクトの自立発展性は高いと見られる。。

(注) NIOSH: 国立労働安全衛生センター

イ 人的交流の促進・人材育成(高等教育プログラム)

案件名：【事後評価】高等教育基金借款(HELP)(2004)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	a	日本の理工系学部留学を通じた科学技術の普及はマレーシアの東方政策にも合致しており、本事業の目的は適切といえる。

有効性	a	ほぼ計画通りに留学前の予備教育及び日本の理工系学部への留学が行われた。日本に留学した留学生の多くが理工系の学位を取得し、関連分野に就職している。日系企業に就職する者も多い。
インパクト	—	アジア通貨危機下で留学生数の落ち込みを回避するのに貢献したことや、留学生の日本の技術・文化、労働倫理、経営システムの習得により、上位目標である「東方政策実施の促進」および同国における「科学技術の普及」に寄与。
効率性	a	事業期間はほぼ計画通りで、事業費は計画を下回った。
持続性	b 実施機関	マラ教育財団は、技術、体制、財政面に関して問題はない。教訓として、実施機関と受け入れ大学の連携体制の構築、きめ細かい技術支援、予備教育施設の拡充等が望まれる。

案件名：【事後評価】マレーシア国民大学(UKM)医学部付属病院(2007)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	a	妥当性は高い。第6次国家計画で医師不足や地域間の医師格差の是正が掲げられていた。その後も医療設備の改善や訓練は重視されている。
有効性	a	有効性は高い。医療関係者の養成は計画水準で増員がなされている。助成研究やプロジェクト、論文数等、診療分野における研究も促進されている。本病院の患者の約9割が近隣住民で、本病院のサービスに対する満足度も高い。
インパクト	—	HUKM の患者(外来、入院)のうち、近隣住民(Klang Valley 居住者)が占める割合は約9割であり、周辺地域の保健の向上というインパクトが達成され得る環境にある。
効率性	b 期間	効率性は中程度。事業費はほぼ計画どおりと推定されるが、工事の遅延や追加工事により事業期間は計画を大幅に上回った。
自立発展性	a	高い持続性が見込まれる。調達機器の維持管理は外部委託により実施。政府の補助金及び営業収入により、基本的に黒字経営がなされている。

(2)【援助重点分野(新)】 急激な成長に伴う問題の克服

ア 環境・エネルギー

案件名：【終了時評価】ボルネオ生物多様性・生態保全プログラム(2006)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	連邦政府及び州の政策との整合性、実施機関の使命・役割との整合性、日本の ODA 政策との整合性、世界的なニーズの観点から、「プログラムの妥当性は十分確保されている」と判断される。
有効性	高い	プロジェクト目標はほぼ達成、プログラム全体の論理的有効性の高さ、外部要因であるサバ州による政策的支援の継続の点から、プログラムの有効性は満足できるレベルと判断。
インパクト	高い	組織関連携の強化、啓発普及のターゲットグループによる意見交換の実施、住民の生態保全活動への協力等のインパクトがみられた。
効率性	高い	アウトプット 6 以外の全てのアウトプットは達成またはほぼ達成。日本及びマレーシアの投入はタイミング、質、量の観点から概ね適切。また、モニタリングシステムが効率的な管理を可能にした。これらにより、プログラム全体の効率性は、「満足できるレベル」と判断。
自立発展性	中～高い	連邦及び州政府からの政策的支援が今後も期待される。また、各コンポーネントは、活動継続のために将来的な枠組みを検討・準備している。ただし、包括的・組織的な枠組みは検討中。これらにより、プログラム全体での持続性は「中程度から満足できるレベル」と評価される。

案件名：【事後評価】ポートディクソン火力発電所リハビリ事業(2008)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	a	審査時及び事後評価時も、開発ニーズ、開発政策に合致。エネルギー多様化や環境負荷の軽減等、政府政策と一致。

有効性	a	2005 年以降の発電実績は計画値を上回る。NOx、SOx、CO2 排出量も大幅に減少。油焚き火力のシェア減少とガス発電量の増加によってエネルギー多様化にも貢献。
インパクト	—	ベースロード対応 3 の電力供給の信頼性の高い発電施設として半島マレーシアの電力システムの安定化に寄与。油焚き火力のシェア減少の一端を担い、また、TNB のガスによる発電量の増加に貢献。
効率性	b 期間	アウトプットはほぼ計画通り。事業費は計画を下回ったが、既存の発電設備の撤去の遅れ等によりプロジェクト期間は計画を上回った。
持続性	a	通常の運営維持管理体制に必要な要員数は十分。財務に関しても運営維持管理に影響を及ぼす点は見受けられない。

案件名：【事後評価】ポート克蘭火力発電所建設事業(3) (2006)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	a	本事業は第 6 次マレーシア計画及び燃料多様化戦略に基づいて計画された。その後の計画や戦略とも事業目的は整合している。
有効性	a	商業運転当初はトラブルが発生したが、近年は安定した電力供給に貢献。また、本発電所は石炭を主要燃料としており、石油依存を緩和することで燃料多様化戦略の実現に貢献している。
インパクト		
効率性	b	事業費は計画を下回ったものの、ボイラーやタービンのトラブル発生等により事業期間が計画を大幅に上回った。
持続性	a	運営主体の変更後も技術移転が適切に行われている。実施機関は毎年一定程度純利益を確保しており財務面にも問題はない。

案件名：【事後評価】テノンパンギ水力発電所リハビリテーション事業 (2003)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	○	洪水被害により損傷を被った発電所の修復は地域経済の発展等に不可欠であり、事業目的は適切であったといえる。

有効性	○	本事業の結果、安定的な電力供給が可能になり、地域の経済発展及び人々の生活水準に貢献している。
インパクト	○	テノンパンギ発電所は州の発電量の約 15%を担う基幹発電所として、州の成長、住民の生活(サバ州:約 240 万人)を下支えしていると考えられる。
効率性	○ (期間遅れ)	事業費は競争入札等により計画を下回ったが、期間は計画を大幅に上回った。
持続性	○	2003 年以降は安定的かつ高水準の電力供給が見込まれている。実施機関の技術、体制、財務面にも問題はない。

(注)「テノンパンギ水力発電所」案件の「○」は、3 段階評価の真ん中(2 段目)の評価結果である。

案件名:【事後評価】半島ガスパイプライン事業計画(1994)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	エネルギー需要の急増に対して、豊富なガス資源の利用により石油代替を図ろうとするマレーシアの政策に基づく。審査後に、パイプラインの追加敷設等、若干の変更が行われたが、いずれも事業効果の拡大を目指すものであった。
有効性	高い	本事業完成後の 1992 年に各発電所に供給されたガス量は 2,635 千 TOE(1990 年に全発電所に供給された重油総量の約 92%に相当)に達し、石油代替は着実に進展。また、工業セクターにおける天然ガス利用促進・製品の輸入代替効果も期待される。
インパクト	高い	1992 年から 15 年間に渡り、シンガポールの火力発電所に 150MMSCFD のガスを輸出することから、マレーシアの外貨獲得の一翼を担う。さらに、ガスへの転換は、地球全体の環境保全にもつながる。
効率性	期間超	事業範囲に若干の変更があったこと等により、完成は 12 カ月の遅延、工事期間は 10 カ月の延長があったが、概ね問題なし。総事業費はほぼ当初計画通り。実施体制は計画時と変更なし。
自立発展性	—	—

(注)TOE:石油トン換算、MMSCFD:百万立法フィート/日

イ 格差是正

案件名：【終了時評価】障害者福祉プログラムのための能力向上計画にかかるプロジェクト(2008)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアの第9次5ヵ年計画との整合性、「障害者政策」「障害者福祉計画」がプロジェクトと同時期に進められていたこと、同国政府が障害者福祉向上の取組みに積極的であることから妥当と判断される。
有効性	高い	障害者の自立については、短期専門家の派遣により初年度より大きな影響を与えた。地域に根ざして障害者の社会参加を直接支援するアプローチは、有効性が高いと判断される。また、障害平等研修の導入とその指導者の育成は時期的に見ても非常に有効であった。
インパクト	活動地域が課題	総論としては、新しい方法の獲得という質的な点でのインパクトは生じているものの、プロジェクトによって設立された活動の多くがまだ全国展開されるような状況にはなっておらず、それによって数としてどれだけ多くの障害者が利益を被っているかという量的な視点でのインパクトは現時点では十分であるとはいえず、今後の活動地域の拡大等が課題となる。
効率性	高い	福祉局のみならず、NGO および民間企業の協力により、効率的な活動の実施と継続が可能になっている。また、地方で活動するNGOとの協力により、NGOの独自予算等活動地域が拡大している。一方、障害平等研修の講師は不足しており、人材育成が必要。
自立発展性	人材育成・予算が課題	自立生活およびジョブ・コーチについては障害分野の重点戦略として政策課題に取り上げられている。障害平等研修については福祉局職員研修に既に組み込まれており、これらは今後継続・発展していくことが見込まれている。一方、ジョブ・コーチの育成、自立生活センターの設立・運営予算は課題である。

(3)【援助重点分野(新)】地域的課題の克服

案件名：【完了報告書】犯罪現場における法科学と捜査手法(2010)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシア警察の科学捜査の向上に寄与するものであり、そのニーズに合致しており妥当性は高い。
有効性	高い	技術移転そのものについては、ほぼ当初の予定どおり終了。ただし、上級コースは、日程の重複及び国家警察の予算削減により未実施。
インパクト	高い	地元紙(ザ・サン)からの取材・報道により日本の支援、JICA 専門家の存在に対する認識が向上。また、科学捜査部門以外からの教養、実技等の依頼があったほか、日本への捜査共助依頼があった。日本警察に対する高い信頼と評価も獲得した。
効率性	高い	研修以外の地方巡回教養等においては、マレーシア警察側の予算で実施。JICA 予算は専門家に関する費用のみ。経済効率性は極めて高い。
自立発展性	高い	C/P(指紋課)への技術移転の終了、同課職員が全員就業を継続していること、同課から州・大学・裁判所等へのデモンストレーションの実施、日本との信頼・協力関係の構築により、自立発展していく可能性は極めて高いと思われる。

案件名：【終了時評価】海上警備・救難プロジェクトフェーズ2(2009)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	MMEA の能力を向上し、マレーシア海域の治安・安全を確保することは、マレーシアのみならず我が国を含むマレーシア海域利用国への裨益効果をもたらすものであり、本プロジェクトの妥当性は高い。
有効性	高い	事業による組織能力の向上及び MMEA 側の取組みもあって、海上保安機関としての組織強化・キャパシティビルディングはかなり進んだと思料される。
インパクト	—	—

効率性	高い	4回のセミナー（短期専門家派遣）と4回のカウンターパート研修を実施。同テーマについて日本でのカウンターパート研修と短期専門家によるセミナーを有機的に組み合わせたり、同じテーマのセミナーを2年間行い、2年目にはこれまでの参加者の中から対象者を選択した上でより高度な内容のものとする等により、効率的・効果的な活動を実現した。ただし、研修実施時期や、参加者による所属組織内での普及は課題として残った。
自立発展性	—	—

（注）MMEA: マレーシア海上法令執行庁

（4）【援助重点分野（新）】 援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進

案件名：【（報告書種別不明）】マレーシア第三国集団研修（2001）

評価の視点	評価結果	評価（評価報告書の記述）
妥当性	高い	全コースの実施機関と 6 コースの所属機関が組織のニーズに合致した研修内容であったと回答。
有効性	高い	技術移転をとおして参加者の知識と技術を向上させ参加者の所属機関の人材育成を促した。実施機関にとっても貴重な経験であった。
インパクト	高い	知識・技術の他の途上国との共有、民間セクターのネットワーク強化がみられ、南南協力にも有効であった。
効率性	高い	全コストの 60%を占める研修参加者の招聘経費は日本側が支出。研修実施経費のうち平均3分の1がマレーシア側の支出。講師の外国人比率は減少し、近年ではマレーシア人の講師のみによる研修もあった。
自立発展性	高い	9コースの研修参加者が学んだ知識・技術を所属機関で継続して活用し日々の業務に役立っており、7 他の機関ともシェアしていると回答。

(5)【援助重点分野(旧)】 経済の競争力強化のための支援

案件名：【総括報告書】マレーシア経済指標改善プロジェクト(2006)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	既存のマレーシア産業連関表(MIO)は、国連 SNA 勧告に基づく方法で作成している。これは少人数で短期間に作成できるメリットがあるが、問題点も多い。本事業は、MIO 取引額の調整方法についての日本への協力依頼を契機としている。
有効性	高い	MIO 作成に関する問題点及び今後の課題について上記の短期専門家派遣、カンターパート研修及び TV 会議を通じて DOSM に対して提言、指導を実施。プロトタイプ MIO の作成のための必要な知識と方法についての技術移転は終了。ただし、完成はプロジェクト修了後となった。これにより、延長表の作成もプロジェクト修了後となった。
インパクト	—	—
効率性	—	—
自立発展性	—	—

(注)DOSM: マレーシア統計局

案件名：【事後評価】化学物質リスク管理技術協力事業 (2004)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	有害化学物質を規制・管理する基準・対策は立ち遅れた状態にあり、また、産業廃棄物の対策も喫緊であったことから、プロジェクトの目標は適切。
有効性	高い	SIRIM は案件終了直前にリスク評価を実施し、報告書を作成。これは SIRIM の化学物質安全性の評価・管理能力向上を意味する。
インパクト	高い	案件終了時点よりも SIRIM の関連分野の技術力は向上している。また、産業界の依頼に応えるため、技術を適切に改良している。
効率性	—	—

自立発展性	高い	職員数は増加しており、協力期間中に配置されたカウンターパートの定着率も高い。予算規模も堅調に推移。
-------	----	---

(注)SIRIM: マレーシア工業標準研究所

案件名: 【終了時評価】電気用品国際基準試験能力向上(2001)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシア製品の輸出増には、SIRIM が国際的な試験機関として認定されることが不可欠であったため、目的は適切といえる。
有効性	高い	SIRIM は、IEC335 シリーズの認証機関になるための IECEE-CB の申請を行うに十分な能力を獲得した。
インパクト	高い	SIRIM は認定試験を受けるまでに至った。また、SIRIM 内の他のスタッフに指導・訓練を行うことが可能になった者がいる等、移転技術や研修成果は SIRIM 内に普及している。
効率性	高い	プロジェクトの活動及び投入は計画通りに実施された。供与機材も有効に利用され、研修参加者が習得した知識や能力が様々な実践の場で行かされた。
自立発展性	高い	SIRIM は能力向上の必要性を認識している。また、カウンターパートは指導者としての能力を身につけつつあり、SIRIM は継続して優秀な検査官を育成する体制構築に向けて動いている。

(注)SIRIM: マレーシア工業標準研究所

案件名: 【終了時評価】マルチメディアネットワーク教育プロジェクト(2001 年 7 月～2005 年 6 月)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアの開発政策及び日本の政策に合致し、一部で教員の新規雇用が行われた結果、遠隔授業へのニーズは若干薄れる。
有効性	高い	NMES の構築・運用実績を積み重ねた結果、初代遠隔ディプロマコース学生が対面授業学生と遜色ない成績でコースを修了。MMU からリモートサイトへの教員の出張は不要。
インパクト	参加機関	新規機関の NMES への参加にかかる具体的な計画はな

	増加、予算に課題	く、上位目標は達成されていない。NMES 参加機関の拡大には、政策面・予算面の基盤の確保が必要である。
効率性	概ね高い	投入は全て活動実施に使用された。専門家の派遣が適切なタイミングからずれていた問題が指摘されている。
自立発展性	高い	政府は、NMES 継続支援や機材修理費用負担を表明し、NMES 拡張計画も策定済み。現在の組織・人員配置も継続予定。

(注)MMU: マルチメディア大学、NMES: マルチメディアネットワーク教育体制

案件名: 【事後評価】光ファイバー通信建設事業(1986 年 3 月～)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	新第二期計画における第 1 回発注分のうち、首都及び周辺地域において緊急性の高い 36 ルートを対象として実施したもの。
有効性	高い	マレーシアの電話回線数、普及率等は向上しており、通信事情は改善している。ただし、本事業である光ファイバーケーブル(伝送路)の敷設は通信ネットワーク全体から見るとシェアは僅かであり、伝送路だけの事業効果を把握することは困難である。
インパクト	—	—
効率性	期間超	事業の完了が当初計画より 41 か月遅れの 1991 年 1 月となった。これは、事業実施中数回のルート見直し・変更が行われたためである。外貨分の貸付は限度額 600 万円内に収まったが、これは借款対象ルート数を 36 に減少させたことによる。また、支払い請求の遅れにより、4 百万円は実施機関側が負担した。
自立発展性	高い	マレーシア政府は、マレーシア・ビジョン 2020 において、2020 年までにマレーシアを国際通信の中継地(ハブ)にすることを計画している。同政府はこの計画の達成のために外資導入、インフラ整備、国営企業の民営化を積極的に推進するとしている。これを受けて、テレコムマレーシアも、マレーシアの通信水準を 2005 年までに先進国並みに引き上げるという計画を策定している。

案件名：【事後評価】未利用資源飼料化計画（フォローアップ協力を含む）（2006）

評価の視点	評価結果	評価（評価報告書の記述）
妥当性	高い	マレーシアの畜産物需要は増加傾向にあり、粗飼料の安定的供給のニーズは高かった。したがって目標は適切といえる。
有効性	高い	本プロジェクトのみでマレーシア畜産業の振興を図ることは困難な面がある。
インパクト	課題あり	効率的・実用的技術の開発や FELDA 等への指導が実施されているが、本案件のみでマレーシア畜産業の振興を図ることは困難。
効率性	大幅遅延	パイロットプラント設置の遅れ等により、当初プロジェクトは大幅に遅延。
持続性	高い	MARDI は FELDA 等に技術指導や訓練を実施。また、自らも研究・開発を継続。予算も確保されている。

（注）MARDI：マレーシア農業開発研究所、FELDA：土地開発公社

案件名：【事後評価】AJDF カテゴリーB（農業銀行）（2000）

評価の視点	評価結果	評価（評価報告書の記述）
妥当性	高い	マレーシア農業の発展の阻害要因の一つに、農業セクターの中小企業の未発達が考えられており、従来低利固定資金にアクセスの無かった中小企業に同資金を供与し、生産性の向上、輸出の促進を図らんとする本事業の事業計画は妥当。
有効性	高い	総合的には当初計画に準じ、中小企業・農民に資金が供与された。
インパクト	高い	輸出志向企業への融資、貸付対象作物の多様化等を通してマレーシアの農業セクターにおける成長の源泉を創出する分野へある程度寄与していると思われる。
効率性	高い	1988 年以降、商業銀行の基準貸出金利は 7%～9%台で、平均貸出金利は 8%～10%台で推移しており、同期間に年 6.5%の固定金利が供与されたことは、大企業と比較して資金アクセスの限られる中小企業や農家にとって非常に魅力的な投資資金の調達機会が提供されたことを意味する。
自立発展	要改善	多くのサブ・ローンが延滞債権化しているとともに、経済危機

性		の影響もあり近年延滞債権比率の上昇傾向がみられる。特別勘定からの二次貸付の活用も限定的である。今後サブ・ローンの審査能力・融資管理の改善・強化が重要。
---	--	---

案件名：【事後評価】AJDF カテゴリーB（開発銀行）（2000）

評価の視点	評価結果	評価（評価報告書の記述）
妥当性	高い	中小企業政策の一環としてあまり育っていない国内の中小企業の設備投資を促進するための金融支援事業として実施。低利固定資金へのアクセスが困難であった中小企業に、同資金を供与した本事業の事業計画は妥当。
有効性	高い	当初計画されていた業種にほぼ融資が実施された。訪問調査対象の企業については、AJDF 資金が輸出志向型企業の設備能力強化に利用されたことを確認。
インパクト	高い	マレーシア製造業の輸出の促進、成長産業の育成に寄与していると思料される。
効率性	高い	一次貸付にあたっては、全額 AJDF 資金を利用することにより、実施機関ではサブ・ローンを迅速に貸付実行し、従って円借款資金をできるだけ速やかに受け入れることができた。
自立発展性	高い	本事業一次貸付終了後の二次貸付が、引き続き開発銀行によって実施されている。不良債権比率は高いものの、その絶対額は低下傾向にあり、また、政府による政策金融機関としての強化策等を勧案すると、持続性・自立発展性には問題はないと思料される。

案件名：【事後評価】AJDF カテゴリーB（工業開発銀行）（2000）

評価の視点	評価結果	評価（評価報告書の記述）
妥当性	高い	中小企業政策の一環として中小企業の設備投資を促進するための金融支援事業として実施されたものであり、低利固定資金へのアクセスが困難であった中小企業に、同資金を供与したもので、妥当。
有効性	高い	計画と実績を比較すると、当初の融資対象業種のほぼ全てが網羅されている。また、中小企業向けの融資が円借款の相当程度のシェアを占めていると推定される。AJDF 資金の融資先

		の存続状況は良好。輸出指向型企業の設備能力強化に貢献したと推定される。
インパクト	高い	マレーシア製造業の輸出の促進、成長産業の育成に寄与していると思料される。
効率性	高い	一次貸付にあたっては、全額 AJDF 資金を利用することにより、実施機関ではサブ・ローンを迅速に貸付実行し、従って円借款資金をできるだけ速やかに受け入れることができた。
自立発展性	高い	組織、融資体制・債権管理体制、財務の観点から、実施機関の持続性・自立発展性において問題はないと評価される。

案件名：【事後評価】AJDF カテゴリーB(興業銀行)(2000)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	中小企業政策の一環としてあまり育っていなかった国内の中小企業の設備投資を促進するための金融支援事業として実施されたものであり、低利固定資金へのアクセスが困難であった中小企業に同資金を供与した本事業の事業計画は妥当。
有効性	高い	業種別の融資先の観点から、本事業の目的に則して事業が実施された。小企業向けの融資が大きなシェアを占めたことが確認された。融資先の存続状況については、比較的良好な存続率が推定される。輸出指向型企業の設備能力強化に貢献したと推定される。
インパクト	高い	マレーシア製造業の輸出の促進、成長産業の育成に寄与していると思料される。
効率性	高い	若干の遅れは見られるものの、事業はほぼ計画どおりに実行された。
自立発展性	高い	本事業一次貸付終了後の管理は、興業銀行によって実施されており、特別勘定を活用した二次貸付は現在低調であるものの、持続性・自立発展性の観点から特段の問題は見られない。組織、融資体制・債権管理体制、財務の観点から、実施機関の持続性・自立発展性にも問題はないと評価される。

(6)【援助重点分野(旧)】 将来のマレーシアを担う人材の育成 ―高度な知識、技能を備えた人材の育成

案件名：【事後評価】日本・マレーシア技術学院(2006)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアは高度技術者育成を掲げており、同国に進出している日系企業も高度技術者を必要としている。
有効性	高い	L4 レベルの工学技術者を輩出するという当初目標は達成され、JMTI はマレーシアを代表する職業訓練学校と見なされている。
インパクト	高い	JMTI は継続的に L4 レベルの卒業生を輩出し、L5 レベルコースも開始。卒業生の多くは関連企業に就職。産業界の評価も高い。
効率性	—	—
持続性	高い	JMTI の入学希望者は非常に多く、プロジェクト修了後にも L5 レベルのコース等、多様なコースを実施しており、制度面での自立発展性は高いといえる。

(注)JMTI: 日本・マレーシア技術学院

(7)【援助重点分野(旧)】 環境保全等持続可能な開発のための支援

案件名：【事後評価】食品衛生プログラム強化プロジェクト(フォローアップ協力を含む)(2007)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアにおける輸入食品の割合が急増しており、食品衛生行政及び食品検査技術の強化が急務であった。
有効性	高い	積送品の検査数が 2003 年の 11,683 件から 2006 年には 143,121 件に飛躍的に増加。また、食品法違反のサンプルの割合も減少。
インパクト	高い	ISO9000 の認証取得という計画以上の成果があった。品質管理水準の高さが証明され、組織の取り組みへの信頼性が高まった。また、マイコトキシンの国立リファレンスラボラトリーとして任命され、研究拠点として認識されている。
効率性	—	—

持続性	高い	主要な研究所の技術スタッフは増加しており、食品衛生品質部向けの予算額も年々増加する傾向にある。
-----	----	---

案件名：【事後評価】研究協力ニパウイルス(2007)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	多数の死者を出したニパウイルスが、豚以外の家畜や野生動物に感染していること確認されたため、再流行を防ぐには広範な研究が必要との指摘を受けて開始。
有効性	高い	開発された技術を用いた研究の成果は、養豚場での検査や監視に応用されている。さらに、抗体診断キットは豚の検査に活用されており、ウイルス流行の未然防止に貢献している。
インパクト	高い	プロジェクト終了後、獣医学研究所はプロジェクトを通して開発された技術を用いて、ニパウイルスに係る疫学研究、野生動物への感染の研究を続けてきた。これら研究は継続されており、その成果は養豚場での検査や監視に応用されている。これらの努力により、現在に至り、ニパウイルスの流行は認められていない。
効率性	—	—
自立発展性	高い	カウンターパートの半数が獣医学研究所に属していないのは課題。一方、設備や機材は適切に維持され、活用する人材も配置されている。予算も確保されている。

案件名：【事後評価】クアラルンプール新国際空港建設事業(2000)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	本事業は 2003～2005 年の旅客需要(2500 万人)に対応することを目的にしており、事業の目的は適切である。
有効性	高い FIRR 低	開港から旅客数、貨物取扱量は伸びている。同空港は国際航空運送協会の調査でビジネス客の満足度でトップに位置づけられた。
インパクト	高い	観光客数の増加が見られたほか、波及効果として、空港へのアクセスとしてのハイウェイ、モノレールのプロジェクトが現在進行中である周辺地域での関連開発が徐々に進んでいるとの報告を実施

		機関より受けている。
効率性	—	—
自立発展性	高い	開港から旅客数、貨物取扱量は伸びている。運営は民間事業者が担っており、売り上げ、税引き前利益ともに上昇している。

案件名：【事後評価】マラヤ国鉄整備事業(2000)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	事業対象地域の旅客輸送量の増加や貨物取扱量の増加が見込まれていたため、既存路線の複線化や修復が必要であった。また、電化の判断も妥当。
有効性	高い(計画修正)	事業対象路線を利用する乗客は年々増加し、通勤手段としての列車利用が促進されている。
インパクト	高い	通勤線沿線に新たな住宅地が開発される等、周辺地域経済への波及効果が見られる。移転住民には一定の支援がなされている。外国コンサルタントからKTM 及び現地コントラクターへの技術移転が行われた。
効率性	期間超	電化計画の実施や住民移転手続きの遅延等によりプロジェクト期間は2年8月延長した。
自立発展性	高い	軌道、車両の維持管理状況に問題はない。アジア通貨危機の影響等により貨物輸送が伸び悩んでいるため、財務状況が悪化。

案件名：【事後評価】高速道路料金徴収システム(1995)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	—	—
有効性	高い	ほぼ計画通り実施された。
インパクト	—	—
効率性	高い	事業範囲、工期、事業費、実施体制はほぼ計画通りであった。
自立発展性	高い	運営維持管理は HAM から民間会社 PLUS に移管された。PLUS は HAM から料金徴収業務に関わる全職員を引き継いでいる。今後の運営維持管理については、交通量拡大に

		伴う同社の収益向上及び同社事業に対する現地での高い評価から、概ね良好であると予想される。
--	--	--

(注)HAM: マレーシア高速道路公団

(8)【援助重点分野(旧)】 格差是正に対する支援

案件名：【事後評価】地方開発(貧困撲滅)事業(1)(2)、地域開発(貧困撲滅)事業(1995)

評価の視点	評価結果	評価(評価報告書の記述)
妥当性	高い	マレーシアの「新経済政策(NEP)」の2大目標のひとつである「貧困撲滅」を達成するため、貧困層の生活水準向上に資する複数セクターに渡る事業の実施を支援するもの。
有効性	高い	事業実施前後の比較では、バツー村では1年で住民の収入が平均2.2倍、ベンダマン村では5年で2.7倍、バロー村では13年で1.9倍に上昇し、多くの世帯が貧困レベルを脱し、受益者の生活水準が向上。
インパクト	—	—
効率性	高い	事業範囲は概ね計画通り。工期は3ヶ月早まった。事業費も計画通り。
自立発展性	—	—

インタビュー調査概要

■現地調査

【日 程】2010 年 12 月 13 日(月)～12 月 22 日(水)

【調査実施者】

評価主任	関西学院大学総合政策学部教授	長峯 純一
アドバイザー	拓殖大学国際学部教授	小野沢 純
外務省担当者	外務省国際協力局国別開発協力第一課班長	五十嵐 和也
コンサルタント	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	
	公共経営・地域政策部	
	公共経営グループ グループ長 兼 主任研究員	荒川 潤
	公共経営グループ 研究員	三浦 雅央

聴取日	名前	所属・肩書
12/13	高橋美佐子氏	在マレーシア日本国大使館 経済部長 参事官
"	永江勉氏 松本勝男氏	国際協力機構マレーシア事務所 所長 " 次長
"	高橋弘紀氏 久保田聡氏	日本貿易振興機構クアラルンプール事務所 所長 " 副所長
12/14	NORANI IBRAHIM 氏	Economic Planning Unit External Assistance Unit Director
"	久野研二氏	Department of Social Welfare, Ministry of Women, Family and Community Development Chief Advisor
12/15	原晃氏	Human Resources Policy Division HRD Policy Adviser
12/16	東城英雄氏	Malaysia Maritime Enforcement Agency Prime Minister's Department Advisory Expert
"	MOHAMAD MUDA 氏	MARA EDUCATION FOUNDATION Project Manager
"	SABRI JAAFAR 氏 MOHAMED YUNUS B.SEENI MOHAMED 氏	Lahad Datu Energy Chief Engineer Tenaga Nasional Berhad General Manager
12/17	Jojie George 氏 Aiyub Omar 氏	Ministry of Foreign Affairs Malaysia " Malaysian Technical Cooperation Programme Principal Assistant Secretary
"	大場晃氏 水谷章氏	マレーシア日本人商工会議所 建設部会 部会長 (西松建設マレーシア事務所長) " 副部会長 (大成建設クアラルンプール及びシンガポール事務所長)

12/20	長谷川基裕氏 左近充直人氏	Sabah State Agency Natural Resources Office Bornean Biodiversity & Ecosystems Conservation Programme Phase II Chief Advisor Programme Coordinator / Training Planning
"	現地担当者	Sabah State Agency Natural Resources Office
"	現地担当者	Sabah biodiversity center
12/21	Hj. Suhaimi Mahmood 氏	SIRIM Mechanical and Automotive Section Head
"	SARAYA ARBI 氏	JPA Human Capacity Development Unit Deputy Director
12/22	永江勉氏 松本勝男氏 松村元博氏	国際協力機構マレーシア事務所 所長 " 次長 " Representative
"	高橋美佐子氏	在マレーシア日本国大使館 経済部長 参事官

■国内調査

聴取日	名前	所属・肩書
10/22	五十嵐和也氏 西池万葉氏	外務省国際協力局国別開発協力第一課 南東アジア第一班長 外務省国際協力局国別開発協力第一課 事務官
"	萩原秀樹氏	外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課 事務官
"	押切康志氏	独立行政法人国際協力機構 南東アジア第二課 課長

案件表

	有償資金協力	一般無償	無償資金協力	技術協力プロジェクト(期間、金額)	技術協力	関係調査	国際機関を通じた支援
2010			シブ市市民参加型廃棄物管理推進事業(10.06～11.03)	税務行政改善および人材育成プロジェクト(10.07～13.07)			
2009				海上保安能力向上プロジェクト(09.06～11.06) 障害者の社会参加支援サービスプロジェクト(09.09～12.08) 中小企業振興公社人材育成プロジェクトフェーズ2(09.12～12.01)			
2008	海上警備強化機材整備計画(2/2期) 海上密輸等取締能力強化計画		孤児院運動場整備計画 視覚障害者職業訓練機材整備計画 第2ティンパン・バット村上水道整備計画 バナン州クア・タン市場婦人医療クリニック強化計画 貧困層への巡回式社会参加支援計画 ピンタサン村上水道整備計画 ロング・ラマイ地域太陽光電化計画	通関および事後調査における税関リスクマネジメントプロジェクト(08.09～11.06) 産業界のニーズに応じてゆくための職業訓練システム向上プロジェクト(08.10～11.10) EPPF中間管理職のための指導職研修「経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム」(08.04～13.03) 犯罪現場における法科学と捜査手法プロジェクト(08.02～10.02)			
2007	海上警備強化機材整備計画(1/2期)		キナルート地区職業訓練校整備計画 身体障害者用福祉車両整備計画 知的障害者作業所整備計画 パワン地区福祉センター設立計画 婦人医療クリニック強化計画	南南協力における研修実施能力向上プロジェクト(07.08～08.03) 生物化学テロの事前対処および危機管理研修(07.05～07.07) 海上警備救難プロジェクト(07.06～09.06) 労働安全衛生行政支援プロジェクト(07.04～12.04) ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムプロジェクトフェーズ2(07.10～12.09) 知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト(07.06～10.05) 税務人材能力向上プロジェクトフェーズ2(07.07～10.06)			
2006			サバ州救急車整備計画 児童用中古車椅子整備計画	高インフルエンザ診断技術研修(06.12～09.03) EPPF特別支援教育に関する研究機関の設立支援「(経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム) EPPF人事経理初任行政官研修」(経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム)(06.04～13.03) 関税システムの高度化・リスクマネジメントシステム開発プロジェクト(06.07～08.07) 中小企業振興公社人材育成プロジェクト(06.05～09.03) EPPF産業技術研修「(経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム)」(06.04～13.03) 高インフルエンザの予防対策にむけた政策、戦略ワークショップ(06.12～07.03) 津波早期警報技術(06.12～06.12) 木材産業の国家品質保証システム及び検査機関設立のための協力プロジェクト(06.12～08.06) EPPF林産品の品質試験能力向上「(経済連携のための小泉・アブドゥラ研修プログラム)」(06.04～07.03)	下水道事業計画策定能力強化調査(06.06～08.11)		
2005	高等教育借款基金計画(III)		クアラ・ネリアン漁民コミュニティ復興計画 クアラ・ムダ漁民コミュニティ復興計画 障害児用車両整備計画 児童用中古車椅子整備計画 タンジュン・ダワ・養殖業復興計画 ベナン州漁業復興計画 ランカウイ養殖業復興計画	障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画プロジェクト(05.07～08.07) 海上警備救難プロジェクト(05.08～07.06)			
2004			ガウール村簡易水道整備計画 障害者用車両整備計画 ピナタウ村簡易水道整備計画 婦人医療クリニック強化計画 ルコム・ラユニ村簡易水道整備計画	インフラ金融融資能力向上プロジェクト(04.05～05.10) 食品衛生プログラム強化計画フォローアッププロジェクト(04.06～05.05) 東南アジアにおける車いす製造技術移転および車いすスポーツ普及講習(04.12～07.03) 経済指標改善プロジェクト(04.10～06.09)	固形廃棄物減量化計画(04.07～06.08) マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザリー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援(海外開発計画調査費)(04.09～		
2003		SMSSリ寄宿学校に対する文化無償	自閉症児童等通学用車両整備計画 聴覚障害者情報技術研修センター整備計画 都市部居住貧困層コミュニティ改修計画	税務人材能力向上プロジェクト(03.10～07.06) 効率的効果的漁港管理プロジェクト(03.04～08.03)		マレーシア廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査(03.02～	
2002	バハ・スランゴール導水計画		オラン・アスリ研修施設整備計画 孤児・障害児のための通学車両整備計画 資源コミ・リサイクル教育事業計画			マラッカ市における歴史的都市環境改善計画(02.02～02.08) マレーシア短絡的財産権行政IT化計画調査(フェーズ1)(02.06～03.01) マレーシア国サバ州農村女性地位向上計画(02.01～03.12) インターネットによる地域情報化の推進に関する調査(02.01～03.03)	
2001		国立劇場に対する文化無償	学習障害児のための訓練環境改善計画 救急災害救助車両整備計画 サラワク州地方の救急救命支援遠隔医療事業拡張計画 サラワク熱帯雨林再生事業計画 シズリハン・バル村簡易水道整備計画 ティガ村簡易水道整備計画 ネグリ・スンビラン婦人医療クリニック強化計画 ピンガン・ピンガン村簡易水道整備計画 マレーシア・モデル幼児教育施設整備計画 養護教育用遊具設備整備計画	研究協力ニハ・ウィルス(01.10～04.09) マレーシア・食品衛生プログラム強化(01.06～04.05) マルチメディアネットワーク教育プロジェクト(01.07～05.06) ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムプロジェクト(02.02～07.01) アカシア・ハバリッド造林試験事業(02.02～12.02)			
2000				マレーシア・サバ州造林技術開発訓練計画A/C(00.05～02.05) 労働安全衛生能力向上計画プロジェクト(00.11～05.11) 電気用品国際基準試験能力向上(99.09～02.08)		道路防災管理計画調査(00.10～02.03)	
1999						交通管制データ整備調査(99.01～99.11) クアラルンプール歩行者空間整備計画調査(99.01～99.11) マレーシア省エネルギー促進計画調査(98.01～99.03)	
1998				マレーシア水産資源・環境研究計画(98.05～03.05) 日本・マレーシア技術学院(98.01～04.01) 化学物質リスク管理プロジェクト(98.04～02.03) マレーシア未利用資源創利化計画(97.03～02.03)		クアラルンプール都市交通環境改善計画調査(97.02～99.03)	
1997							
1996				マレーシア第三国集団研修(89.04～01.01)			

参考文献

□和文 参考文献

- ・外務省 国別援助計画: マレーシア 2002, 2009
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/malaysia.html>
- ・マレーシア国別データブック
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/09_databook/pdfs/01-08.pdf
- ・外務省 対マレーシア国 事業展開計画
- ・国際協力機構 プロジェクト情報
<http://gwweb.jica.go.jp/>
- ・国際協力機構 マレーシア
<http://www.jica.go.jp/malaysia/index.html>
- ・国際協力機構 目録検索
<http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.keysch&view=view.login.index>
- ・日本貿易振興機構 マレーシア
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/my/>
- ・日本貿易振興機構 マレーシア概況(2010年1月、10月号)
- ・小野沢 純 「マレーシアの新開発戦略～「新経済モデル」と「第10次マレーシア計画」」(2010)
- ・小野沢 純 「マレーシアのナジブ新政権とブミプトラ政策の行方」(2009)
- ・小野沢 純 「マレーシアの開発政策とポスト・マハティールへの展望」(2002)
- ・朽木 昭文 『アジア産業クラスター論』(2007)
- ・FASID 主要援助国・機関のNGO支援のための資金供与に関する調査報告書

□英文 参考文献 マレーシア政府文書

- ・NEW ECONOMIC MODEL FOR MALAYSIA
- ・Ninth Malaysia Plan
- ・Tenth Malaysia Plan